

宣伝演説スポット

ご通行中のみなさん、市民のみなさん。こんにちは。私たちは国家公務員と独立行政法人職員で組織する労働組合、〇〇県国公です。

みなさん、現在、自民党や公明党、民主党までが日本の国の在り様を決めている憲法を変えようとしていることをご存知ですか。

自民党は、昨年11月の党大会で新憲法草案を決定し、民主党も憲法提言を発表しました。自民党や民主党が、憲法改定しようとする最大のねらいは9条を変えて日本をアメリカと一緒に「戦争できる国」にすることです。

ご通行中のみなさん、市民のみなさん。

自民党の改憲案は、憲法の前文（まえぶん）から、「政府の行為によって、再び戦争の惨禍がおこることのないように決意」するという、不戦の誓いをバツサリ削りました。くわえて、9条2項を全面削除し、その代わりに「自衛軍」という軍隊を持って「国際的に協調して行われる活動」に参加できるとしています。これでは、憲法で厳しく禁止されている海外での武力行使に公然と道を開くことになります。

自民党の改憲案はまた、「公共の福祉」を「公益及び公の秩序」に変えることで、自由や人権を制限し、結局は戦争をはじめとする国の施策に協力させるものとなっています。また、ことさらに、「責任と義務」を強調し、「自己責任」による弱肉強食の格差社会をいま以上に広げようとしています。さらには、軍事裁判所を設置し、戦争を遂行のために「国防の義務」が学校で教えられることになり、その次には「徴兵制」も視野に入ってくることになります。

民主党の「憲法提言」も、自民党と同じように日本の軍隊が海外で武力行使ができるように、憲法9条を変えるものとなっています。公明党も「加憲」と言って憲法を変える流れに合流しようとしています。

このように、自公民3党が、憲法改定を本格的に推進する背景には、アメリカと財界の要求があります。アメリカは、イラク侵略に際して自衛隊の派遣を要請し、「憲法9条は日米同盟の妨げ」と改憲を迫りました。日本の財界も武器輸出を自由化し、軍需産業を育成するためには憲法9条の改定が必要だと言っています。

ご通行中のみなさん、市民のみなさん。

日本は、憲法9条があったから、戦後60年間、他の国を侵略したり、人を殺すことがありませんでした。いま、イラクに自衛隊が派遣されていますが、

幸にもイラク人に銃をむけたり、殺すことだけはしていません。それは憲法9条の歯止めがあるからです。

国際的な紛争は、対話を基本とした外交の力によって解決するというのが、世界の流れです。オランダでのハーグ国際市民会議は、「日本の憲法9条のような憲法をどの国ももつようにしよう」と決議し、国連ミレニアムも同じような確認をしています。このように憲法9条は世界平和の目標にさえなっています。

いま、アジアの人々が、日本の動きを不安の目でみつめています。小泉首相が、靖国神社への参拝を繰り返し、その上に9条を変えようとする、こんなことでは、アジアからますます孤立するばかりです。いまこそ、9条を守り、21世紀の世界に輝かせるために力をあわせましょう。

ご通行中のみなさん、市民のみなさん。

いま、「憲法を守る、この一点で手をつなごう」と、ノーベル文学賞作家の大江健三郎さんたちのよびかけにこたえて、日本中でさまざまな「9条の会」がうまれています。毎日新聞の世論調査では、戦争放棄や戦力の不保持を定めた9条については「変えるべきでない」が62%で、「変えるべきだ」の30%の2倍になっています。これは、日本の平和を守るために、憲法9条は必要だと多くの国民が考えているからではないでしょうか。

みなさん、日本を再び「戦争する国」にしないため、ご一緒に「憲法9条を守ろう」の声をあげて参りましょう。

以上

*自由にアレンジして結構です。地域や自分の持ち味を生かした言葉で豊かに元気よく語りましょう。